

## 令和4年度 事業計画書（案）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本聴覚障害者コンピュータ協会

### 1. 事業実施の方針

令和4年度の方針は、前年度から引き続き、「聴覚障害高齢社会の未来づくりプロジェクト」活動についての成果を得るために、コンピュータ関連業務に係る聴覚障害者のコミュニケーションの活性化や災害教育等の社会教育を行うことによって、その資質及び社会的地位の向上を目指すことにある。そのため、聴覚障害者一人ひとりのニーズに対応できるように、研修講習会やインターネット情報発信、ユニバーサルデザインツール支援作成、IT用語等の手話単語作成、手話学習アプリ開発研究、自然災害時における情報のバリアフリー化の提言などを行い、特定非営利活動法人としての活動をより活性化させる必要がある。

高齢者の介護が社会的な課題となり、種々の対応が必要とされている現在、「聴覚障害者固有の困難さについての課題」が十分に明確化されていない中、課題を明らかにし、さまざまな問題の解決を図る必要がある。

そのため、障害者生活の実態を知る他のNPO法人や団体との協力により、障害・高齢者諸問題を扱った番組制作と放映を行い、「みんなの手で老ろう介護」DVD版の制作、頒布、啓発活動を行う。また、聞こえない子どもが楽しくプログラミングを学びながら、ICTスキルを高め自分たちの未来を築いていく力を養っていく試みに取り組みたい。

放送済みの番組コンテンツをDVD化することや、SNSなどを通して、障害・高齢者施設や事業所に提供、イラスト等の素材作成、介護や医療・防災などの手話3Dアニメーションの制作・DVD配布をする予定である。

IT企業等の最新技術の動向を把握するために大学との共同研究を行うことや、地域NPOおよび民間企業、障害福祉団体などと連携することにより、ITを活用した防災、見守り、医療、緊急通報などのシステムの開発研究機関や、医療・福祉・行政などにアプローチし、システム改良や対応施策の改善を検討していく。

長期的な計画となるが、聴覚障害者固有の問題を解決するために正確な情報を提供し、かつ各地域に特化した手話コミュニケーションの支援や聴覚障害者向け防災学習を行い、地球上の「誰一人を取り残さない」世界を変えるSDGs（持続可能な開発目標）の17のゴール情報を集め討論し、まず「貧困をなくそう」という項目を選び、地域住民との交流への参加を促進するとともに、誰もが安心して生活をおくることができる高齢社会生活の未来づくりの実現に取り組むように努力する。

### 2. 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
① 研修及び社会教育事業	情報処理業務に必要な知識、技能に係る研究、社会教育の向上のため、コンピュータ技能研修、フォーラム開催等の活動を行う。	年4回	東京都障害者福祉会館	3人	地域住民 1回20人× 4回=80人	321

	1. フォーラムの開催実施 ITなど関係の講演、大学や企業が開発した聴覚障害支援機器の説明や討論等を開き、福祉関係団体及びNPO団体、行政の防災担当者、災害援助団体等の交流の場をつくり、タウンミーティングの形で行う。					
	2. コンピュータ技能研修会	年1回	東京都内	2人	障害者5人参加	
②情報収集 発信事業	情報処理業務に関心を持つ聴覚障害者に対する情報収集発信のため、メーリングリスト、SNS等のWEBプロジェクト活動、会報発行等の活動を行う。 1. WEBプロジェクト	通年	全国発信	2人	不特定参加	69
	2. mimicom会報発行	年4回	全国発信	1人	会員向け100人発行	
③情報処理 業務支援 事業	聴覚障害者による情報処理業務を阻む問題点の解決をするため、聞こえない子どもが楽しくプログラミングを学びながら、ICTスキルを高めるための支援活動を行う。 1. 新人講師講習会	年1回	東京都内	1人	PC・プログラミング教室講師10人	21
	2. コンピュータ講習会講師派遣	年1回	東京都内	1人	講師派遣10人	
④情報提供 システム 構築事業	聴覚障害者による情報処理業務の円滑な遂行に必要な知識、技能等に関わる情報提供システムの構築をするため、アンケート調査、聴覚障害高齢者介護、コミュニティ防災学習等の情報提供活動を行う。 1. 情報や調査ツールの構築 聴覚障害者による情報処理業務に関する調査を情報サイト構築で行い、不特定多数への情報提供を行う。	年4回	開発者在宅	2人	聴覚障害者70人、コミュニケーション支援者10人参加	1039
	2. 聴覚障害高齢者介護等のアンケート調査 高齢者介護に関するアンケート調査を情報サイト構築で行い、不特定多数への情報提供を行う。	年4回	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害者70人、コミュニケーション支援者10人参加	
	3. 手話やコミュニティ防災学習等の情報	年2回	東京都障害者福祉	2人	聴覚障害者、地域	

	提供 東京都が発行された『東京防災』について、聴覚障害者に対応する情報が不足されているため、通年それに関する調査を行い、『東京防災・聴覚障害者版』という形を編集して、タウンミーティングの形で発表するとともに情報サイトを構築する。		会館		住民、大学や企業等の専門家の多数参加	
⑤手話研究 開発普及 事業	情報処理業務に関する専門用語に関する手話の研究、開発及び普及をするため、手話学習アプリ開発、コンテンツの開発および整備、DVD発行、手話普及等の活動を行う。 1. コンピュータ用語の手話研究開発普及 手話を学ぶ都民や地域住民に手話単語をつくり、手話に関する情報サイト構築を行い、手話普及について不特定多数への情報提供を行う。	通年	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害者70人、コミュニケーション支援者10人参加、WEB編集技術者	507
	2. 手話学習アプリ開発 開発者が手話学習アプリを開発、PCやスマホ利用参加者多数にサイト情報提供を行う。	通年	開発者在宅	2人	聴覚障害者、開発参加者20人	
	3. コンテンツ編集、DVD発行 開発者が手話情報コンテンツをDVD編集作成、PCやスマホ利用者多数にDVD発行。	通年	開発者在宅	2人	聴覚障害者、開発参加者20人	
⑥書籍及びプログラム発行事業	聴覚障害者の情報処理業務に関する書籍及びプログラムの発行等の活動を行う。 1. コンピュータ講習会テキストの編集 聴覚障害者の学習レベルを合わせて講習方法をまとめ、大学や企業等のPC経験者が講習テキスト編集作成する。	年1回	東京都内福祉センター	1人	PC経験者10人編集、PC教室参加者20人	13
	2. コンピュータプログラムの発行 聴覚障害者の使いやすいPCプログラムについて、大学や企業等のプログラム開発経験者が編集作成、聴覚障害者を含むPC開発作成参加者に配布する。	年1回	全国	1人	PC経験者10人編集、PC教室参加者20人	

(2) 事務局運営について

① 活動計画

令和3年度の事務局の運営計画は、会に従事している人が聴覚障害のため、電話など連絡や会員の呼びかけに苦勞をしているため、会の運営に協力する健常者が必要となる。

会の目的を理解したボランティアや学生などを集め、電話対応、行政窓口との対応や事務局運営をお願いしたい。

② 本年度における他のNPOに関わる団体への協力および連携、共同研究の拡張活動をするように努める。

③ 令和4年度の会員状況について（予定）

- ・ 正会員数（社員総数） 64人
- ・ 準会員数 11人



研修費	8,000			
旅費交通費	10,000			
賃借料	3,000	<u>21,000</u>		
④情報提供システム構築事業				
業務委託費	800,000			1. 情報や調査ツールの構築
制作費	31,000			2. 聴覚障害高齢者介護等のアンケート調査
研修費	100,000			3. 手話やコミュニティ防災学習等の情報提供
印刷製本費	3,000			
会議費	3,000			
旅費交通費	100,000			
通信運搬費	2,000	<u>1,039,000</u>		1. コンピュータ用語の手話研究開発普及
⑤手話研究開発普及事業				2. 手話学習アプリ開発
業務委託費	400,000			3. コンテンツ編集、DVD発行
会議費	3,000			
研修費	50,000			
旅費交通費	50,000			
消耗品費	3,000			1. コンピュータ講習会テキストの編集
雑費	1,000	<u>507,000</u>		2. コンピュータプログラム発行
⑥書籍及びプログラム発行事業				
制作費	10,000			
印刷製本費	1,000			
雑費	2,000	<u>13,000</u>		
(2)その他経費計		<u>1,970,000</u>		
1 事業費計		<u>1,970,000</u>		
2 事務局運営費(管理費)				
(1)人件費				
①役員報酬	0		<u>0</u>	
(1)人件費計			<u>0</u>	
(2)その他経費				
諸謝金	0			
印刷製本費	1,000			
会議費	7,000			
旅費交通費	1,000			
通信運搬費	5,000			
消耗品費	1,000			
減価償却費	2,000			
諸会費	6,000			
租税公課	1,000			
支払手数料	3,000			
雑費	3,000			
(2)その他経費計		<u>30,000</u>		
2 事務局運営(管理費)計		<u>30,000</u>		
<b>II 経常費用計</b>			<b>2,000,000</b>	
<b>III 経常外収益</b>				
1 固定資産売却益	0			
2 過年度損益修正益	0			
<b>III 経常外収益計</b>			<b>0</b>	
<b>IV 経常外費用</b>				
1 固定資産除・売却損	0			
2 過年度損益修正損	0			

<b>IV 経常外費用計</b>			0	
税引前当期正味財産増減額			0	I - II + III - IV
法人税、住民税及び事業税			0	
当期正味財産増減額			0	
前期繰越正味財産額			3,139,197	
次期繰越正味財産額			3,139,197	

## 上記活動予算の事業別経常費用の状況

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科 目	①研修及び 社会教育事 業	②情報収集 発信事業	③情報処理 業務支援事 業	④情報提供 システム構 築事業	⑤手話開発 研究普及事 業	⑥書籍及び プログラム 発行事業	事務局運 営費 (管理費)	経常費用 合 計
(1)人件費								
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他の経費								
業務委託費	0	0	0	800,000	400,000	0	0	1,200,000
諸謝金	88,000	0	3,000	0	0	0	6,000	97,000
手話通訳等派遣料	112,000	0	0	0	0	0	0	112,000
制作費	0	0	0	31,000	0	10,000	0	41,000
研修費	5,000	0	5,000	100,000	50,000	0	0	10,000
印刷製本費	5,000	30,000	0	3,000	0	1,000	1,000	40,000
会議費	10,000	0	0	3,000	3,000	0	1,000	17,000
旅費交通費	100,000	0	10,000	100,000	50,000	0	1,000	411,000
通信運搬費	0	10,000	0	2,000	0	0	5,000	17,000
サーバー使用料	0	24,000	0	0	0	0	0	24,000
消耗品費	0	5,000	0	0	3,000	0	1,000	9,000
賃借料	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
雑費	1,000	0	0	0	1,000	2,000	3,000	7,000
(2)その他経費計	321,000	69,000	21,000	1,039,000	507,000	13,000	30,000	2,000,000
経常費用合計	321,000	69,000	21,000	1,039,000	507,000	13,000	30,000	2,000,000